

7. 金融危機下のロシア経済とビジネス環境

イ. 調査の目的

米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融危機は、2008年半ばにロシアにも波及した。原油価格が大幅な下落に転じるという情勢の中で、株価は80%、為替（ルーブルの対ドル相場）は57%の大幅な下落となるなど、ロシア経済は極めて厳しい状況に追い込まれた。過去10年間高い経済成長を続けてきたロシア経済は、金融危機の影響で、特に08年の第4四半期に大きく減速、08年通年のGDP成長率は3%にとどまり、09年についてはマイナス成長も取り沙汰されている。ロシアが金融危機の影響を大きく受けた背景には、経済および輸出における過度の天然資源への依存（逆に言えば、天然資源以外の産業基盤の脆弱性）、脆弱な金融市場、といった点が指摘されている。

こうした最近のロシア経済の混乱は、自動車を中心とする日本の進出企業にも大きな影響を与えており、各進出メーカーは軒並み生産・販売計画の縮小や先送りの検討を余儀なくされている。また、日本の進出企業の動きは、シベリア横断鉄道（TSR）による輸送にも打撃を与えており、08年の日本発着のコンテナ取扱量が当初予想を下回ったほか、09年についても取扱量の減少が懸念されている。ロシア極東においては、08年に連邦政府によって承認された「極東ザバイカル地域発展連邦目的プログラム」が進行中であるが、金融危機の影響で極東連邦管区内の各行政府の予算収支がすべてマイナスとなっていることから、プログラムの期限内達成に対する懸念も出てきている。

一方、ロシアでは、08年5月の大統領選挙によって、メドベージェフ大統領とプーチン首相によるいわゆる2頭政権体制に移行した。これまでのところ両指導者の間に敵対的な関係は観察されないが、スモリーヌイ（ペテルブルグ市政府）閥内の「シロビキ寄り」「リベラル寄り」のグループ間のバランスが今後どのように変化するのが注目される。また、金融危機によって有力企業家のロビー活動が激化しており、これが2人の指導者の対立要素を生む可能性も指摘されている。

以上のような背景から、平成20年度の「金融危機下のロシア経済とビジネス環境」調査研究においては、最近のロシアにおける金融危機の影響を含む政治・経済環境の変化をさまざまな角度から取り上げ、今後のロシア経済への影響や、貿易・投資等日ロ経済関係に与える影響等について分析した。

ロ. 調査結果の概要

本報告書は、本調査研究のために立ち上げた「ロシア・極東地域研究会」において研究会を構成する各委員が全体のテーマに沿ってそれぞれの専門分野から報告した内容を中心にとりまとめたものである。また、一部のテーマ「最近のロシアのエネルギー問題」については外部の専門家に研究会での報告を依頼するとともに、報告内容についての原稿執筆をお願いした。各章で取り上げたテーマと報告の概要は以下のとおりである。

(1) 「2頭政権」体制の考察

2008年5月、ロシアはメドベージェフ大統領とプーチン首相による、いわゆる2頭政権体制に移行した。新旧体制の間には、政権を構成するコアメンバー、大衆民主主義の否定など継承された要素もあるが、スモリーヌイ（ペテルブルグ市政府）閥内の「シロビキ寄り」「リベラル寄り」のグループ間のバランス、ロビー活動の動線など変化した要素もあり、今後さらなる変化も予想される。ただし、これまでのところ、両指導者の間に敵対的な関係は観察されない。08年末の憲法の一部改正については、国外では一部でプーチン首相の大統領への早期復帰の環境整備という見方もあったが、憲法改正案に掲げられた民主主義的、自由主義的、人権尊重的な政治理念と実践課題が課せられるのにふさわしい人物はプーチンではなくメドベージェフと考えるのが論理的であろう。

08年秋から顕在化した金融・経済危機は、これまでの繁栄のビジョンを根底から打ち砕いた。このような状況が、有力企業家の激しいロビー活動などによって2人の指導者の対立要素を生むなど、今後のロシアの政治権力のあり方に影響を与える可能性がある。

(2) 2008年以降のロシア金融危機と今後の課題

ロシアにおいては、2008年央より、世界的な金融危機の影響が顕在化し始めた。国際的な金融逼迫や原油価格の下落等外部要因に、グルジア紛争等内部的要因も加わり、過去に例を見ない1,300億ドルに上る資本収支のネット流出が生じ、株価は80%、ルーブルも対ドルで50%以上の下落に見舞われた。政府は、10月の段階で2,000億ドルを超える金融安定化策を策定、さらに、景気浮揚策も発表、危機克服に強い決意を示した。しかし、世界的な不況感が強まる中、回復の目処は立たず、厳しい状況がしばらく続くものと予想される。今回の危機で浮き彫りになった、資金フローの歪を正し、国内の資本蓄積と海外直接投資を促進させるため、ロシア政府には、国内の金融機能強化と民間の経済合理的な活動を尊重する制度的枠組みと、それを遵守する姿勢の確立を望みたい。

(3) 最近のロシアのエネルギー問題

現在のロシア経済には、ロシア企業の株価の下落、油価の下落、ルーブルの下落、の3つの危険因子がある。08年後半の株価の下落は即、担保価値の下落となりマージンコールを受けることになったことから、政府はVEBを通じて500億ドルの緊急融資を実施した。油価の下落に対しては、原油輸出税の軽減措置が実施された。油価の下落に伴いロシアとOPECの協調が目立つようになった。しかし、技術的な理由からロシアのOPECへの加盟はないと見られる。また、ガス分野でもロシアを中心とした「ガスOPEC」の憶測が流れたが、天然ガスについても専門家の間では、カルテルはありえないと考えられている。ロシアの石油生産は、00年以降続いてきた増産ペースが05年以降は漸増基調へ移り、最近では生産抑制策の結果、減退基調で推移してい

る。また、08年の天然ガスの生産は、暖冬で需要が落ち込んだため、前年比1.6%増にとどまった。ロシアからCIS諸国への天然ガスの輸出価格は非常に低く抑えられていたが、06年以降は、こうした補助金的な低価格政策を改め、徐々に欧州並みの市場価格へ移行しつつある。ウクライナはこれに激しく抵抗したため06年にウクライナ・ガス係争が発生した。係争は09年に再燃し、今回はロシアが供給を停止したことから大きな問題となった。この紛争でEU関係国からNabuccoパイプラインの計画に関する議論が走り出し、一方、ロシアがかねて主張していたウクライナ迂回ルートのNord StreamとSouth Stream計画についても推進機運が強まっている。

(4) 最近のロシアにおけるビジネス関連法の整備状況

2008年、世界を襲った金融危機はロシアにも到来した。08年度に成立したビジネス関連の法律は、以前から準備されていたものと、経済危機への対応策である救済措置として成立したものに大別される。前者を代表するものとして外国投資の規制に関して明確なルールを設定した法律、有限会社法を大幅に修正した法律があり、後者を代表するものとしては、ロシア銀行法、「ロシア連邦金融システムへの支援の追加措置」に関する法律がある。

前者の「国防および国家安全保障に関する戦略的に重要な事業体への外国投資の実施手続き」に関する法律は、42業種/分野について外国企業が支配を取得しようとする場合に事前承認の取得義務を定めたものである。特に、42業種/分野のうち、連邦管轄の地下資源関連の事業で外国企業が支配を獲得する場合は、特に厳しい支配要件（対象企業の総議決権の10%以上を取得など）を定め、それに該当する場合は承認手続きが必要としている。また、有限会社法の改正は、これまで最も問題視されていた会社退会権に対する制限を加えるなど、有限会社制度のさらなる安定化を図ることを狙いとしたものである。

(5) 最近のシベリア横断鉄道（TSR）輸送ルート

2008年の日本の発着のTSR貨物取扱量は、10月以降の金融危機の影響を受けて、1万380TUEと当初予測の1万1,274TUEを下回った。TSR一貫輸送の料金を海上（DEEP SEA）運賃と比較すると、07年10月以降、TSRルートの料金が大幅にアップしているのに対して、DEEP SEAの運賃はむしろ安くなっており、2つのルートの実質運賃は大きく乖離してきている。日露間貿易の拡大基調の下で、ロシアに進出している日本の自動車メーカーの現地生産に必要な部品をTSRで輸送できれば、TSR貨物増量の大きなチャンスになるとの期待が膨らんだが、金融危機の影響で、進出した自動車メーカーが現地生産・販売計画の縮小・先送りを真剣に検討する事態になるなど、09年前半から09年いっぱいくらいはロシア市場での自動車関連の貨物輸送に期待することはかなり無理があるのではないかと懸念が高まっている。しかし、一貫輸送料金問題が改善された場合には、ユーラシア大陸をカバーする基幹ルートとしてのTSRの重要性には変わりはなく、市場回復までの間を利用して、将来に備えたTSRの一貫輸送料金の競争力改善に取り組むことが重要である。その際、ロシア鉄道のり

ーダー的役割が期待される。

(6) ロシアにおける廃棄物処理問題

2008年は新生ロシアにとり、画期の一年であった。政治的には、メドベージェフ新大統領とプーチン首相による双頭政治体制が生まれた。経済的には、08年秋以降の原油価格の大暴落がロシア経済全体に大きなダメージを与えることになり、株式市場、実体経済を直撃し、景気は一気に冷え込んだ。日ロ貿易は、03年からの5年間に急激に拡大し、08年は輸出入合計で03年実績の5倍の300億ドル規模になったが、日本からの輸出の7割超を占める自動車輸出が失速し、今後の進展は楽観を許さない。

ロシアにおける廃棄物処理の問題は、分別、再生、焼却が行われていないため廃棄物の量が多く、街中にある最終処分場の容量が限界を超え、環境汚染の温床になっていることである。近年、ロシア全体で、廃棄物処理問題に対する注目が高まっているが、その理由は、環境保全意識の高まりとともに、資源の有効活用の経済性である。しかし、廃棄物処理を巡るさまざまな問題の解決は、決して容易な課題ではない。それ故に、日本がロシアにおいて廃棄物処理問題において協力をすることの意義は大きく、分別工場、リサイクル工場、焼却工場、最終処分場など、さまざまな分野でソフトとハードの両面で技術の輸出が可能となるであろう。ロシアの潜在的な需要は高く、注目すべき分野である。

(7) 日露極東経済協力の現状と課題

2007年のロシア極東連邦管区の対外貿易は、輸入は前年比10.9%増であったが、輸出は同50%増と過去最高を記録した。これはサハリン1並びに2からの原油輸出が日本向けに定着してきたことによる。09年からはサハリン2からのLNGの日本向け輸出も開始されることから、今後の日露貿易は、原油とガスを主力商品として大きく拡大するものと期待される。極東連邦管区への直接投資も、サハリン・プロジェクトが動き出した03年以降急増し、06年の連邦の直接投資受け入れに占める極東のシェアは29.4%に達した。しかし、07年はプロジェクトも完成時期に近づいたことから、投資額も減って同比率は14.6%に減少した。一方、世界同時不況は、ロシア極東地域にも影響を及ぼしつつあり、09年初の極東連邦管区の失業者数は10万人を超え、08年9月以降、19.1%増加した。また、管区内の各行政予算はすべて収支がマイナスになっており、08年に連邦政府より承認されている「極東ザバイカル地域発展連邦目的プログラム」の期限内達成には再び注意信号が灯りだした。2012年にウラジオストックで開催予定のAPEC首脳会議は、ロシアの威信をかけても実現するであろうが、そのしわ寄せが他のプロジェクトの実現に影響を与えるのではないかと危惧されている。

(8) ロシア極東の地域開発の動向と中ロ地域間交流の展開

ロシアでは、バイカル湖以東を対象に総投資額7,005億ルーブル(約1.7兆円)を投じる「2013年までに極東ザバイカル社会経済発展プログラム」が進行中である。特に、2012年にAPEC首脳会合の開催を控えるウラジオストック市では、集中的にインフラ整

備を進めようとしている。

中ロ両国とも両国の国境地域における経済交流を強化することを政策課題としている。現実には国境通過貨物は増加しているが、より一層の協力深化のためには解決すべき課題も多い。

(9) 対ロビジネスの現状と展望・課題 - 北陸地域を中心に

2007年の北陸地域の対岸貿易の総額は4,551億円(前年比13.9%増)と着実な伸びを示した。対岸貿易の貿易総額に占める構成比は47.7%と高く、国別ではロシアがトップの座を占めた。輸出品は輸送機器(中古自動車・同部品)、輸入品はアルミインゴット、木材・同製品、石炭が中心である。中古車の輸出は、08年秋以降、世界的金融危機と円高・ルーブル安に加え、ロシア政府による中古車の輸入規制強化(関税の大幅引き上げ)、ロシア銀行の貸し渋りによる中古車取扱い業者の資金難などの要因が重なり、09年1月以降厳しい局面に立たされている。今後中古車輸出の減少が懸念されるが、これを契機に長年の懸案である中古車輸出依存からの脱出を目指し、新輸出入品(日常生活品、食品の輸出等)の開拓に努めることが肝要になろう。ロシアへの企業展開では、08年秋の経済悪化の影響を受けて、模様眺めの企業が多いが、建設機械メーカーが08年にモスクワ郊外に生産工場を建設するなど新しい動きも見られた。今後の北陸地域の対ロビジネスへの対応としては、多面的交流の推進、地元商社機能の充実、他地域との連携・協力の強化が重要であり、北陸企業の対応としては、情報・人的ネットワークの活用、現地視察の実施、良き現地パートナーの確保、人材の育成などが重要となろう。